

## 企業と企業でないもの

森脇 彬

一、

わが国では、今日、いたるところで企業という言葉が使われています。さしずめ、企業という言葉が大流行しているといってもよいと思います。右を向いても、左を向いても、前も後ろも企業、企業、そしてまた企業なのであります。

このように申しますと、無論のことです。が、それがどうしたというのか、それでよいのではないか、という意見もあるかと思えます。現代

は企業社会であり、多くの企業が人間の生活を、そして文化をしっかりと支えているということもできるのですから、企業、企業といわれてよいのではないか、何も不都合はあるまいといわれるかもしれません。

企業経営のあり方が論じられ、企業経営に対する批判も行われ、企業経営がますます合理的に、効率的に行われるようになれば何も問題はないと考えられているのです。

しかし、一体、企業とはどんなものでしょうか。このように、こと改めて尋ねてみると、企業と

はいうまでもなく会社、株式会社であるという答えが返ってくるではありません。

では、企業と株式会社とは、まったく同じものでしょうか。

周知のとおり、株式会社のなかには、規模の大きなものと、そうではなく中位のもの、小さいものがあります。規模の大きな株式会社は一般に企業であると考えられているでしょうが、それでは中ぐらいな規模の株式会社と規模の小さな株式会社は企業になるのでしょうか、それとも企業ではないのでしょうか。

わが国には、中小企業という言葉があります。それは決して俗語というべきものではなく、中小企業基本法とか、中小企業庁というように公的な用語の一つになっているものです。

したがって、規模の大きな株式会社が企業であるばかりでなく、規模の中くらいのものも小さな

ものも、株式会社は企業であるわけです。つまり、株式会社は規模の大中小にかかわらず、すべて企業として考えられているといってもよいのです。そればかりではありません。会社が有限会社であっても話は同様であり、さらにまた協同組合や医療法人など非営利法人までもが企業を模して経営を行おうとしています。要するに株式会社も有限会社も、また非営利法人さえまでもが企業であると認識され、あるいは企業でありたいと考えているといってもよいのです。

企業経営、企業法、企業人、企業倒産、企業組織、企業課税、企業文化、企業社会、企業責任、企業体、企業危険、企業経営者、企業構造、企業金融、企業買収、企業合併、企業戦略、企業分析、企業情報、企業哲学、企業論、企業実体、企業秘密、企業防衛、企業集団……大企業、中小企業、零細企業、産業企業、国営企業、公営企業、公企

業、独占企業、寡占企業、上場企業、公開企業、非公開企業、私企業、倒産企業、競争企業、先端企業、合併企業……。

このように順序を問わず企業と結びついた用語をとり挙げてみると、数多くあります。いまここでは、これらの用語のもつそれぞれの意味の説明は割愛しますが、企業という用語は単独に用いられるばかりでなく、企業という用語が他の言葉と結びついていっそう広い範囲で使われているのであります。

## 二、

いま、株式会社でない会社やその他の組織を除いて、株式会社のみをとりあげることにはしたいと思います。

さて、株式会社と企業とは、同じものでしょう

社という背広はいわゆる公開会社ばかりでなく、非公開会社も着用します。

ところで、企業とはどんなものなのでしょう。誰かが企業とは業すなわち事業を企てるものであるといいましたが、それは文字どおり文字による字義を解釈しようとして試みたものにほかなりません。また他のある人は、企業とは自らの危険負担において事業を行う組織であると申しましたが、このように危険負担ということに企業の本質を求めるとすれば、学校も病院も、そして寺院さえも自らの責任において危険負担をしているのですから、これらもまた企業として認めなくてはならなくなってしまう。

企業とはどんなものかという問いかけは、いいかえれば企業の本質すなわち企業を企業でないものから区別できる要件をあきらかにすることにほかなりません。企業とは、出資された資本に対し

か。無論、この二つのものを同じであるとする意見もあるでしょう。しかし、株式会社と企業とはまったく異なった、別のしろものであるとして考へなくてはなりません。

株式会社は法律で定められた法人組織の一つであって、「誰でも着うる背広のようなもの」なのであります。株式会社は、あらゆる事業すなわち営利事業であるか、非営利事業であるかにかかわらず、事業を営む組織が利用できるのです。もちろんそうはいってもわが国では、教育や医療、宗教などの分野にはそれぞれの法人組織が制度化されていますから、きわめて例外的な場合を除いて、教育などの分野で株式会社が利用されることはありません。

この株式会社といういわば法人組織のための衣は大規模な営利事業も、中規模ないしは小規模の営利事業も用いることができます。また、株式会

て利潤をもたらす機構なのであります。これが好むと好まざるにかかわらず、企業というものの本質なのです。

株式会社は、普通、決算期毎に利益を計上いたしますから、その意味においていわゆる赤字会社を除いて株式会社は企業になるわけです。では株式会社は、利益を計上しているいわゆる黒字会社であれば、すべて企業になるのでしょうか。

企業は、出資された資本に利潤、利益をもたらすことを目的にして設立された組織であって、この目的を実現するために事業を営む組織なのです。したがって、たまたま結果として利益を計上したというのでは、それは企業ではありません。

したがって、企業としての株式会社は、出資された資本に対して利益をもたらすことを明確に意図していなくてはならないのです。そしてまた、企業においてはそれが実現されていなくてはなり

ません。いいかえれば、企業としての株式会社において、単に形式的ではなく、実質的に利益計画が行われていなくてはならないのです。

企業としての株式会社では、利益計画が行われているばかりでなく、計画され利益が実現されていなくてはならないことはいうまでもありませんが、もう一つ重要なことは計画される利益の額、したがってまた実現された利益の額が資本を出資した者にとってその期待値の条件に適うものでなくてはならないということです。僅か一円であれ利益が計画され、これを計上していさえすれば企業になるわけではありません。

株式会社が企業であるためには、出資された資本に対して出資者の期待値の条件に適い、これを満足させる利益を実現していることが必要なのであります。

### 三、

株式会社は事業を行う組織の利用しうる法律形態であり、企業は法律形態にかかわらず組織の経済的機能ないしは経営的意義から把握した組織を意味しているのです。むろん今日では、殆どの企業は株式会社という法律形態を採用していますが、株式会社のすべてが企業ではありません。株式会社が株式を公開していれば企業になるかという点、必ずしもそうではありません。株式を公開しているかどうかにかかわらず、企業である株式会社だけが企業なのです。これはいいかえると、株式を公開している株式会社のなかにも企業でないものがあるということを意味します。

すでに申しましたように、企業は出資された資本に対して利益をもたらしことを目的にしている

ところにその本質があるわけですから、実際には株式会社が利益計画をもっていること、より単純にいうならば利益を獲得することを意図していること、これが企業である要件になるわけです。

ここで利益というのは、むろん負担すべきすべてを負担した、いいかえれば負担すべき項目をすべて控除したあとの利益でありまして、法人税や住民税なども控除したあとの利益すなわち損益計算書上でいう当期純利益になります。

当期純利益、それも出資された資本に対して充分な当期純利益を獲得することを意図し、そのための利益計画をたてていたにもかかわらず、残念ながらそうした意図に反して僅かな当期純利益あるいは当期純損失を計上している場合、その株式会社は企業になりうるでしょうか。

厳密に言えば、そうした株式会社は企業ではありません。しかし、景気変動も含めて、いろいろ

の原因、さまざまな理由から出資された資本に対して充分な当期純利益を獲得できない場合があります。利益が少なかったから、あるいは損失を計上したから、それゆえに直ちに企業でないとするば、現実にはいささか酷な話になると思います。けれども、しばらく過去の決算期をふり返って観察し、僅かな利益ないし欠損を計上し続けていたとすれば、その株式会社はもはや企業でないといつてよいでしょう。

出資された資本に対して利益をもたらしことを目的にし、利益を獲得することを意図しているかどうかをあきらかにするためには、当該の株式会社そのもの、いいかえれば経営者に尋ねてみることも考えられます。

しかし、企業としての株式会社と企業でない株式会社がたとすれば、ほとんどの場合、企業が企業でないものより優れたもの、上位のものであ

るとする一つの価値判断があると考えられます。

企業でないものとは、家業ないしは生業といふべきものでありまして、簡単にいえば経営者もしくは所有者が所得を得るための機構を意味していません。したがって多くの場合において、株式会社の経営者は、自らの経営する株式会社を企業であると主張するであります。たとえば家業ないしは生業といふべき状況にあつても、きまつて「我輩は企業である」と唱えるであります。

そこでは企業と株式会社は同義語として使われており、したがつてまた企業の本質が認識されていないのですから、経営のあり方を考えることも、また経営の業績評価を的確に行うこともできないのであります。

#### 四、

株式会社のなかには、このように企業としての株式会社と企業でない株式会社とがあるのです。そしてほとんどの株式会社は、経営者により自らが企業であると主張されています。そればかりでなく、株式会社をとりまく周囲の人々によつても、少なくとも株式会社は企業であるとして認識されます。

このような株式会社イコール企業という定型的な認識は世の一般であります。株式を公開している株式会社についてはこの定型的認識がますます強く世の中に浸透し定着していると思ひます。これは、株式を公開している株式会社に対する投資活動にかかわるいろいろの判断を誤らせる出発点になっており、まことに恐るべきことといひな

ければなりません。

企業でない株式会社も、株式公開制度上の諸要件を満たすかぎりその株式を公開することができます。株式を公開する社会的な意義は、いうまでもなく、当該株式会社の株式が不特定多数の投資者による投資対象となることにあります。それはまた、当該の株式会社に対して資金調達上や、社会的信頼を得るうえなどでさまざまな便益をもたらします。

株式会社にとって株式の公開は経営内容の社会的開示すなわちいわゆるディスクロージャーという義務をともしませんが、株式の公開によつて受け取る便益ははるかにこれに勝る大きいものであります。企業でない株式会社は、このような便益を受け取るために株式を公開しているわけですから、このような株式会社に株式の公開を許してはならないのですけれども、株式公開制度のうえで

は何ともなす術がないのが現実であります。

企業でない株式会社は、出資された資本に対して必ずしも充分に満足できるような利益をもたらすものではありません。したがつて、企業でない株式会社は、たとえそれが株式公開会社となつていても、これを選別して投資対象から除外するよ

うな分析と判断を行わなくてはなりません。

「樹木の医師」という方についての話を聞いたことがあります。それはともかく、普通、医師といへば人間を診療の対象としています。このほか、獣医は犬、猫、その他の家畜などの診療にあつています。彼等はすべて生き物を診療の対象としているのですから、きわめて基本的なところにおいて共通する知識と技術をもっているのではありません。人間を相手とする医師と獣医や「樹木の医師」の間に大きな隔たりのあることは、人

間を対象とする医師と獣医とを比較し、また診療対象としての人間と他の動物あるいは植物とを比較して、価値判断をしてはならないのです。

このように株式会社のなかには企業としての株式会社と企業でない株式会社がありますが、それぞれに有用性があるのですから、どちらかが他方に比べて上位にあったり、下位にあったりするものではありません。

しかしながら、証券投資の対象とすべきものは企業として株式会社であることは、いまさらいうまでもないでありましょう。また、経営のあり方を考えるにあたっては、企業と企業でないものをはっきり区別して分析し考察する必要があること、もいうまでもありません。

企業でない株式会社を企業として認識し、そのうえで企業としての経営のあり方をあてはめようとしても、それは百害あって一利なしのたとえの

とおりになります。

企業でない株式会社を企業として認識し、そのうえでこれに投資を行ったとすれば、それはまことむなししい投資になるものと考えられます。

それにしても、同じ株式会社という法律形態をとるものなかから、企業と企業でないものを選別するには、どのようにしたらよいのでしょうか。それには、ただひたすらいわゆるディスクロージャー資料をじっくり読むこと、まさに眼光紙背に徹するほどの「読み」しかありません。

それは真実をみようとする強烈な精神をもつこと、豊かな経験と鋭い直感力をもつこと、そしてたゆまぬ訓練を積み重ねることなどによって、はじめで可能になるのであります。

(もりわき あきら・当研究所主任研究員)